

## 3. 財政健全化の推進



### 基本方針

財政健全化の目安となる経常収支比率と適正な起債管理の目安となる実質公債費比率などを指標として、経常経費の抑制、投資的な事業の選択順位付けと実施効果に配慮した予算編成を行います。また、納税相談・納税指導・自主納税の推進を図り、市税その他の収納金の収納率向上による自主財源の確保に努めることにより、財政状況の改善に努めます。

### 現状と課題

歳入では、三位一体改革による税源移譲により市税は伸びているものの、それ以上に地方交付税等が削減され、歳出では、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費が増加しており、経常収支比率は年々悪化しています。団塊の世代の大量の退職に伴う退職金の増加やごみ処理施設等の三大事業の起債借入れによる公債費の増加、少子高齢化による扶助費の増加は避けられず、厳しい財政状況が予想されます。

### 施策指標

指標名	実績値			目標値
	H16	H17	H18	H24
地方債残高(一般会計)	56,657,516千円	54,733,616千円	53,223,788千円	38,467,488千円
当初予算における一般財源の割合(一般会計)	51.8%	61.0%	63.9%	65.7%
収納率(国民健康保険税を除く)	87.0%	89.2%	91.8%	93.0%

### 取組項目

#### 1 義務的経費の抑制

定員適正化計画に基づいた人員管理により人件費を抑制し、投資的経費を抑え地方債の借入れを減らすことにより公債費を抑制します。

#### 2 地方債の管理

行政評価により事業の選択を行うことで投資的経費を抑え、地方債の借入れの抑制を進めるとともに、借入れを行う場合には交付税算入のある地方債の借入れを行い、地方債残高を減らします。

#### 3 収納率の向上と自主財源の確保

市民納税意欲を向上させ、安定した自主財源の確保を図るとともに滞納管理システムを活用し、効率的に滞納解消を図ります。

#### 4 地方公会計改革の推進

資産・債務管理、コスト管理の徹底を目的とした地方公会計改革を推進することにより、財政健全化を図ります。

## 4. 広域行政の展開



### 基本方針

本市の拠点的功能を生かし、周辺市町村との連携を強化し、広域的に取り組める業務については、共同で事務処理を行うことによって、行政運営の効率化を推進します。

市町村合併については、更に研究を行い、近隣市町村住民の意思も十分に確認した上で、慎重に取組を行っていきます。

### 現状と課題

国内でも有数の歴史遺産を有している「飛鳥地方(橿原市・高市郡)」の地域の特長を活かして、全国に飛鳥地方を発信するなどの観光事業を展開していくことが強く求められています。

また、それ以外にも近隣市町村と共同に処理することのできる業務についての具体的な取組が必要となっています。

市町村合併については、奈良県において、奈良縣市町村合併推進構想が策定され、支援策も出されていますが、市町村合併には、膨大な事務労力・経費が必要となることから、その方向性が明確になった段階でいつでも取りかかることができるよう情報収集及び調査研究を行います。

### 施策指標

指標名	実績値			目標値
	H16	H17	H18	H24
共同事務処理件数	1	1	1	10

### 取組項目

#### 1 広域文化の育成・地域交流の推進

広域的にイベント等の各種事業や地域間の交流を行うことにより、域内の住民の一体感・連帯感の醸成に努めます。

#### 2 共同事務処理の推進

近隣市町村が共同で取り組むことにより、効果が上がり、経費が節減できる事務事業について研究・検討を行い、積極的に取り組んでいきます。

#### 3 市町村合併の検討

平成18年3月に奈良縣市町村合併推進構想が策定され、合併支援策が公表されました。これを受けて本市の市町村合併の方向性を検討し、情報収集及び事前準備を進めます。